経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県　蕨市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	60.30	96.40	80.47	1,309

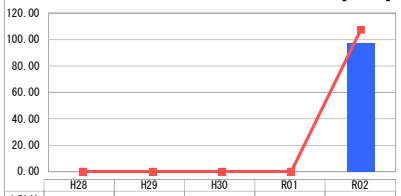
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
75,749	5.11	14,823.68
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
73,111	4.79	15,263.26

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

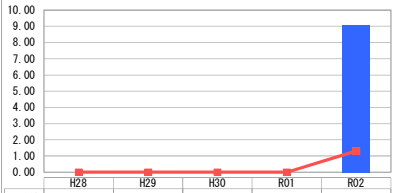
【106.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	97.57
平均値	-	-	-	-	107.21

②累積欠損金比率(%)

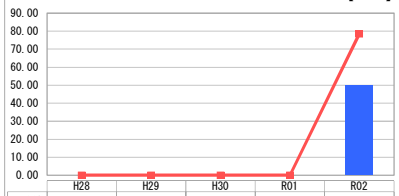
【3.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	9.09
平均値	-	-	-	-	1.31

③流動比率(%)

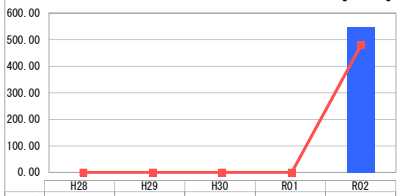
【67.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	49.60
平均値	-	-	-	-	78.55

④企業債残高対事業規模比率(%)

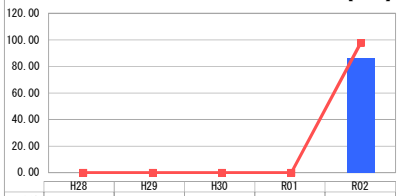
【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	550.17
平均値	-	-	-	-	479.51

⑤経費回収率(%)

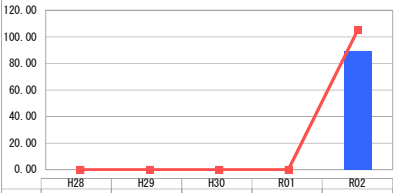
【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	86.19
平均値	-	-	-	-	97.75

⑥汚水処理原価(円)

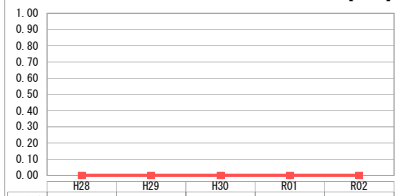
【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	89.10
平均値	-	-	-	-	105.30

⑦施設利用率(%)

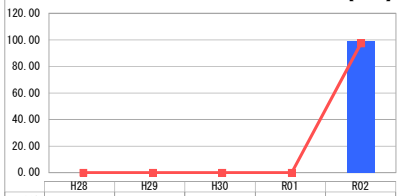
【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

⑧水洗化率(%)

【95.57】

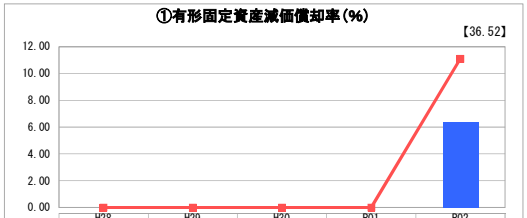


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	99.35
平均値	-	-	-	-	97.53

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

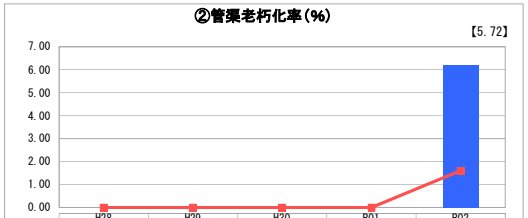
【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	6.40
平均値	-	-	-	-	11.11

②管渠老朽化率(%)

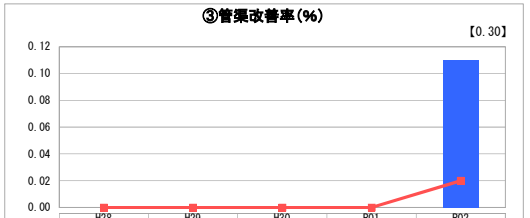
【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	6.22
平均値	-	-	-	-	1.60

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.11
平均値	-	-	-	-	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
　100%を下回っており、全国・類似団体より低い水準にある。これは、法適用初年度は減価償却費が多く発生したことによるもので、翌年度以降は、償却資産が減少していくため経常収支比率は改善していく見込みである。
②累積欠損金比率
　法適用初年度は減価償却費が多く発生したことと特別損失において退職給付引当金等を計上したことにより未処理欠損金が発生した。翌年度以降は減価償却費が減少することと大きな特別損失が発生しないことから累積欠損金比率は減少していく見込みである。
③流動比率
　100%を下回っており、全国・類似団体と比較しても低い数値となっている。これは、法適用時の引継現金が少なかったことによるものであるが、今後、企業としての支払能力を高めるため流動資産の確保に努める必要がある。
④企業債残高対事業規模比率
　全国平均値より低いが、今後も計画的な建設投資を行っていく。
⑤経費回収率
　100%を下回っており、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われている状態である。新規に下水道を敷設する地域は使用料の増加も見込めるが、その反面、工事費もかかるため経費の削減に努めるとともに適正な使用料を検討していく必要がある。
⑥汚水処理原価
　全国・類似団体より低くなっており、適切な汚水処理が実施されていると考えられるが、今後、施設の老朽化への対応が控えているため、より一層効率的な維持管理を行い、経費を削減していく必要がある。
⑦施設利用率
　蕨市では県の処理場に送水しているため、値は未記入となる。
⑧水洗化率
　99%と高い値を示しているが、下水道整備済地区で浄化槽等を使用している家屋もあるため、下水道へ接続するよう指導を行う。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　全国・類似団体から大きく下回る水準となっているが、法適用前に減価償却された資産については減価償却累計額に計上されていないことによるものである。
②管渠老朽化率・③管渠改善率
　今後、法定耐用年数を超える管渠の急激な増加に伴い、管渠老朽化率も増加していく見込みである。そのため、施設の延命化とライフサイクルコストの最小化を図るべく、令和元年度よりストックマネジメント計画に基づいた管路の計画的な改築修繕を実施している。

全体総括

今後、通常の汚水雨水管新設工事に加え、既設管渠等の改築が控えているため、将来的に維持管理費が増加し全体的に支出が増える見込みである。下水道使用料の収納率を上げることによる収益の増加や、不明水対策による有収水率の向上、計画的かつ効率的な維持管理によるコストの削減などを進め、経営を健全化していかなければならない。そのため今後は、令和2年度に策定した経営戦略に基づき財政マネジメントを向上させていくとともに、令和2年度より移行した公営企業会計の損益情報・資産情報から的確な経営状況を把握・分析し、経営改善に努めることとしたい。